

1. はじめに

公共事業に関わる意思決定問題には、様々な価値葛藤が内在化している場合が少なくない。公共事業の予算・資源制約に限界が存在する以上、全ての価値を遍く最大化するような事業を実施することは実質的に不可能である。そのため、公共事業に関わる意思決定においては、様々な価値を比較衡量しながら、適正なる判断を為すことが常に問われる。

近年、公共事業に対して様々な批判がなされている。しかし、こうした批判が必ずしも当該事業に関わる様々な価値を適切に勘案した形で展開されるとは限らない。むしろ、特定の価値のみが絶対視され、過度に偏重した議論に終始する場合も少なくないように見受けられる。

こうした特定の対象に対する絶対的な価値の問題については、認知心理学の分野において「保護価値(protected value)」に関する研究が蓄積されている¹⁾。Baron & Spranca¹⁾によれば、保護価値とは一般に「他の価値とのトレード・オフから護られている価値」と定義される。公共事業に関わる意思決定を行う上で、こうした「保護価値」が介在する場合、異なる価値との比較衡量が困難となり、適正な判断を導くことが出来ない可能性が考えられる。

以上の問題意識の下、本研究では、公共事業に関わる保護価値が、どのような条件の下で変容するかについて検討することとした。そこで、保護価値とそれとは異なる価値とが互いに対立する状況についての内省機会に着目し、こうした内省機会を通じて、保護価値が変容するかどうかについて検討することとした。

2. 理論仮説

「価値(value)」とは本来、個人において内省的に形成され得るものであることが指摘されている^{2,3)}。すなわち、社会における様々な価値葛藤の中で、自分の価値のあり方を省みることを通じて、あるべき価値が形成される。しかし、保護価値は、必ずしも十分な内省過程を経て形成されたものとは限らない

ことが指摘されている²⁾。保護価値は、それが現実の様々な状況において妥当し得るものであるかどうかについて十分に検討されないまま、過度に一般化、単純化され、いかなる状況においても絶対的に妥当するものと見なされている可能性が少なくない。この様に、保護価値は必ずしも十分な内省を通じて形成されたものとは限らない。ただし、そうであるならば、保護価値を有する人において、自分の価値について内省することが出来れば、そうした絶対的な価値が変容する可能性が有り得るものと考えられる⁴⁾。この点を考慮し、本研究では、そうした内省機会の提供が保護価値に及ぼす影響に関して以下の仮説を措定し、この仮説を検証することとした。

保護価値保持者に対して、保護価値とそれとは異なる価値とが葛藤する状況を内省する機会を提供することによって、保護価値が変容する傾向がある。

3. 実験

(1) 実験協力者

愛媛大学の学生 100 人を対象にアンケート調査を用いた実験を実施した。実験協力者の属性の内訳は、男性 81 人(81.0%)、女性 19 人(19.0%)、その平均年齢は 21.11 歳、標準偏差 1.40 歳であった。

(2) 実験手続き

本実験の手続きを図-1 にフローチャートとして示す。

まず、第 1 段階として、実験協力者の保護価値保持傾向を把握するため、公共事業として「ダム事業」を取り上げ、「生態系」という価値を想定し、ダム事業を実施することで生物種が絶滅するという仮想的なシナリオを以下の通り提示した。

「ある希少生物が絶滅の危機に瀕しています。この生物の生息する地域では、現在、ダムの建設事業が計画されています。このダムが建設されると、その生物種は永遠に絶滅することとなります。」

以上のシナリオを提示した後、実験協力者の保護価値保持傾向を把握するため、Baron & Spranca¹⁾の方法に従い、保護価値群、非保護価値群に分類した。

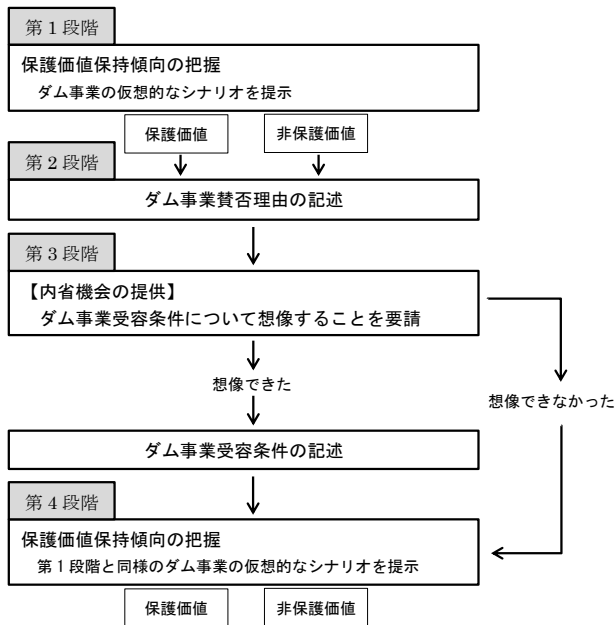


図-1：実験のフロー

次に第2段階として、なぜその選択肢を選んだか、ダム事業賛否理由を記述してもらった。そして、第3段階として、ダム事業が受け入れられる状況や条件を数分程度、考えてもらい、ダム事業受容条件を記述してもらった。また想像できなかった人については次の段階に進んでもらった。

最後に、第4段階として、以上の内省機会を経て、保護価値保持傾向が変容したか否かを確認するため、第1段階で提示したものと同様のシナリオを提示し、保護価値保持傾向を把握する。

4. 結果

(1) 保護価値の変容可能性に関する結果

本実験の第1段階において、保護価値保持傾向の分布は、保護価値群が44人、非保護価値群が54人であった。保護価値群の内、本実験を通じて、ダム事業受容条件を想像できたか否か、及び、保護価値保持傾向が変化したか否かを基にして分類した結果を表-1に示す。

保護価値群44人の内、ダム事業受容条件を想像することができた22人中、8人は保護価値が非保護価値へと変容した。一方、想像することができなかった22人は皆、保護価値を保持したままであった。このダム事業受容条件を想像できた群と想像できなかった群について、価値の変容可能性に差があるか否かを確認するため、カイ2乗検定を行ったところ、有意な差が確認された($\chi^2(1,44)=9.78, p=.00$)。

表-1：ダム事業受容条件の想像可能性と価値の変容可能性に基づく保護価値の分類結果

		価値の変容		合計
		変化した	変化しなかった	
想像有無	想像した	8人(36.4%)	14人(63.6%)	22人(100%)
	想像しなかった	0人(0.0%)	22人(100.0%)	22人(100%)

(2) 記述内容の分析結果

ダム事業賛否理由とダム事業受容条件の記述内容を分析した結果、ダム事業受容条件を想像できて価値が変容した群、価値が変容しなかった群ともに、ダム事業に反対する理由として、「生物や環境」について言及していたことが確認された。また、保護価値から非保護価値へと価値が変容した8人については、ダム事業を受け入れられる状況として、「人間の生活・利益」について言及していたことが確認された。価値が変容しなかった14人については、ダム事業受容条件として「生物や環境」について言及していたことが確認された。

5. まとめ

内省機会の提供が保護価値の変容可能性に及ぼす効果を検証した結果、本研究の仮説と整合的に、保護価値保持者44人の内、8人において、価値が変容し、保護価値を保持する状態から保持しない状態に変容した。また、内省機会を経て、保護価値が非保護価値へと価値が変容した人は、内省前は「生物や環境」のみを重視していたものの、内省機会を経ることで、「生物や環境」とは異なる「人間の生活・利益」の価値について考慮することが可能となり、その価値が変容したものと考えられる。このように、保護価値を有する人においても、内省機会を通じて、他の価値との比較衡量を想像することが出来れば、一定程度、保護価値が変容する可能性が存在することが、本研究を通じて示された。

参考文献

- 1) Baron, J. & Spranca, M.: Protected value, *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, Vol.70, No.1, pp.1-16, 1997.
- 2) Baron, J.: Value trade-offs and the nature of utility: bias, inconsistency, protected values, and other problems. Paper for conference on behavioral economics. American Institute for Economic Research, Great Barrington, MA, July, 2002.
- 3) Hirschman, A.O.: Against parsimony: Three easy ways of complicating some categories of economic discourse. *American Economic Review*, 74, pp.89-96, 1984.
- 4) Baron, J. & Leshner, S.: How serious are expressions of protected values?, *Journal of Experimental Psychology*, Vol. 6, No. 3, pp.183-194, 2000.